

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
【会社名】	株式会社ストリーム
【英訳名】	Stream Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 劉 海 涛
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目7番17号
【電話番号】	(03)6858-8189
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土 屋 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目7番17号
【電話番号】	(03)6858-8189
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土 屋 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	16,868,261	15,898,549	23,018,612
経常利益 (千円)	269,191	90,756	376,529
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	223,872	54,962	304,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,400	59,986	312,240
純資産額 (千円)	1,648,372	1,796,385	1,730,212
総資産額 (千円)	4,825,650	4,567,936	4,871,465
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.23	2.02	11.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.21	2.02	11.15
自己資本比率 (%)	32.7	37.9	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,245	△53,804	233,144
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△321,770	△215,936	△409,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,564	32,940	324,706
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	405,475	294,533	531,333

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	0.75	△1.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称及び報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成28年2月～平成28年10月)におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、個人消費は概ね横這いとなっており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内の家電小売業界におきましては、7月中旬以降の気温低下や、8月から9月にかけての台風や豪雨等の天候不順がありましたが、各量販店とも売上高は前年同四半期比横這い状態で推移いたしました。

収益面では、値崩れの激しいデジタル家電の売上が停滞しましたが、洗濯機、冷蔵庫などの生活家電は伸長し、総体的に価格競争の緩和による価格の安定化に伴い収益が確保できたものと思われます。

テレビにつきましては、オリンピック特需により、4Kテレビの販売台数が前年より伸長いたしました。今後も4Kテレビは大型画面を主力に需要が期待できるものであります。

このような状況のなか、当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期において、セグメントの名称及びセグメント区分を変更しております。このため、従来「その他事業」と表示していたセグメントは、「ビューティー&ヘルスケア事業」に名称を変更いたしました。又、「インターネット通販事業」に含めて記載していた「各種販売支援事業」及び「オンライン・ゲーム事業」は、「その他事業」として記載する方法に変更しております。但し、「インターネット通販事業」における前年同四半期の数値を変更後の区分により作成することは実務上困難なため、以下では変更前の区分にて記載しております。

インターネット通販事業につきましては、天候不順の影響はありましたが、夏場のエアコン、扇風機は前年より需要が伸びました。その他、洗濯機、電子レンジ、特に空気清浄機の需要が大きく高まりました。又、スマートフォン関連商品では、9月にiPhone 7が発売となり、Bluetooth対応のスピーカー、ヘッドホン等の需要が高まりました。更に、格安の料金プラン等により注目度を上げている「SIMフリー携帯端末」は、新製品の発売も積極的にされており、今後も注力をしていく商品となるものと思われます。一方、インバウンド需要の減退の影響で、理美容家電のドライヤー・ヘアアイロン、メンズシェーバーの売上は減少しました。

外部サイトの「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「amazonマーケットプレイス」では、多彩な集客施策による販売促進を展開し、売上を確保しておりますが、競争は増々激しくなっております。

各カテゴリーにおける前年同四半期比では家電0.4%減、パソコン3.3%増、周辺機器・デジタルカメラ15.6%減となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は14,508百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益42百万円（前年同四半期比75.8%減）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第3四半期連結累計期間	14,508	42	11,861	658	9,234
前第3四半期連結累計期間	15,237	174	11,112	605	8,533

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	8,343	1,213	3,490	1,460	14,508
前第3四半期連結累計期間	8,375	1,175	4,135	1,551	15,237

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

当社グループの事業構成は、インターネット通販事業のノウハウを多角的な分野で活用することにより、「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」と、新しい分野で事業を立ち上げております。

「各種販売支援事業」につきましては、国内免税店42店舗において訪日観光客向け店舗販売を支援しております。しかしながら、様々な外的要因や観光客の商品ニーズの変化による購買単価の下落により、売上は厳しい状態が続いている中で、連結子会社である株式会社エックスワンの展開する「XLUXES」、「ORIGAMI（オリガミ）」スキンケアシリーズを主力とする化粧品は各免税店にて販売の上位を占めております。

又、「オンライン・ゲーム事業」につきましては、当社にて開発と運営に関わったオンライン・ゲームが平成28年6月より配信されたのに続いて、10月に共同企画と運営を行っているタイトルが新たに配信され、売上は好調を維持しております。

株式会社エックスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業は、6月より発売した多様化するインバウンド需要に対応した商品「ORIGAMI（オリガミ）スキンケアシリーズ」に「米発酵シリーズ」が新たに加わり、7月より各免税店にて販売開始しました。また9月には、エイジングケア（美と健康）ビジネスが集う展示会「アンチエイジングジャパン2016」に出展を行い、とりわけ「ヒト幹細胞培養液」に対して高い関心を集めました。

これらにより、部門別の売上は、パーソナルケア（化粧品）部門1,384百万円、ヘルスケア（健康食品）部門286百万円、その他部門75百万円となりました。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は1,746百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益65百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,898百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益107百万円（前年同四半期比59.7%減）、経常利益90百万円（前年同四半期比66.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（前年同四半期比75.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ303百万円減少し、4,567百万円となりました。これは主に、商品78百万円増加、現金及び預金236百万円減少、受取手形及び売掛金166百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ369百万円減少し、2,771百万円となりました。これは主に、短期借入金400百万円増加、買掛金209百万円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）372百万円減少、未払金84百万円減少、未払法人税等87百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、1,796百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益54百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、294百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、53百万円（前年同四半期は119百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益91百万円、売上債権の減少額166百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額209百万円、法人税等の支払額103百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、215百万円（前年同四半期は321百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出162百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、32百万円（前年同四半期は224百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額400百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出372百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ビューティー&ヘルスケア事業の商品仕入実績が著しく変動いたしました。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ビューティー&ヘルスケア事業	340,557	66.7

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しておりません。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株でありま す。
計	28,525,000	28,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	—	28,525,000	—	924,429	—	864,429

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,236,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,288,000	272,880	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	28,525,000	—	—
総株主の議決権	—	272,880	—

② 【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	1,236,500	—	1,236,500	4.3
計	—	1,236,500	—	1,236,500	4.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,983	295,633
受取手形及び売掛金	1,201,167	1,034,179
商品	1,908,601	1,987,040
その他	114,177	127,276
流動資産合計	3,755,929	3,444,129
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	130,252	140,327
車両運搬具（純額）	9,533	18,714
工具、器具及び備品（純額）	102,192	87,510
土地	-	2,003
有形固定資産合計	241,978	248,556
無形固定資産		
ソフトウェア	399,718	437,939
その他	55,860	29,408
無形固定資産合計	455,578	467,348
投資その他の資産		
投資有価証券	12,452	12,464
出資金	270	270
差入保証金	351,181	352,843
その他	54,074	42,324
投資その他の資産合計	417,978	407,901
固定資産合計	1,115,536	1,123,806
資産合計	4,871,465	4,567,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,364,644	1,155,027
短期借入金	200,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	353,180	310,600
未払金	369,054	284,215
未払法人税等	90,289	3,245
賞与引当金	10,666	13,666
ポイント引当金	21,199	17,929
その他	184,495	172,440
流動負債合計	2,593,530	2,557,125
固定負債		
長期借入金	487,020	157,405
繰延税金負債	7,479	5,549
その他	53,223	51,470
固定負債合計	547,722	214,424
負債合計	3,141,252	2,771,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	867,281	876,888
利益剰余金	26,828	81,791
自己株式	△161,866	△152,609
株主資本合計	1,656,673	1,730,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	84
その他の包括利益累計額合計	73	84
新株予約権	2,384	12,017
非支配株主持分	71,081	53,783
純資産合計	1,730,212	1,796,385
負債純資産合計	4,871,465	4,567,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	16,868,261	15,898,549
売上原価	13,361,857	12,410,755
売上総利益	3,506,404	3,487,794
販売費及び一般管理費	3,238,739	3,379,825
営業利益	267,664	107,969
営業外収益		
受取利息	142	86
受取配当金	10	9
受取手数料	497	928
為替差益	379	-
投資有価証券売却益	9,572	-
その他	1,114	530
営業外収益合計	11,717	1,554
営業外費用		
支払利息	8,584	7,322
支払手数料	1,515	4,491
為替差損	-	6,713
その他	90	239
営業外費用合計	10,190	18,767
経常利益	269,191	90,756
特別利益		
受取補償金	18,000	-
新株予約権戻入益	1,248	680
特別利益合計	19,248	680
特別損失		
固定資産除売却損	1,896	309
特別損失合計	1,896	309
税金等調整前四半期純利益	286,543	91,128
法人税等	53,358	31,153
四半期純利益	233,185	59,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,312	5,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,872	54,962

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	233,185	59,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,785	11
その他の包括利益合計	△2,785	11
四半期包括利益	230,400	59,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,087	54,974
非支配株主に係る四半期包括利益	9,312	5,012

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,543	91,128
減価償却費	155,907	190,649
受取補償金	△18,000	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,000	3,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,720	△3,270
受取利息及び受取配当金	△153	△95
支払利息	8,584	7,322
新株予約権戻入益	△1,248	△680
為替差損益 (△は益)	-	443
固定資産除売却損益 (△は益)	1,896	309
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,572	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,967	166,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△327,327	△85,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,519	△209,617
その他	22,208	△103,836
小計	116,110	56,556
利息及び配当金の受取額	148	95
利息の支払額	△8,342	△7,336
補償金の受取額	18,000	-
法人税等の支払額	△6,670	△103,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,245	△53,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△450
有形固定資産の取得による支出	△67,794	△49,493
無形固定資産の取得による支出	△127,714	△162,019
投資有価証券の売却による収入	14,106	-
差入保証金の差入による支出	△71,939	△2,419
差入保証金の回収による収入	58	162
その他	△68,037	△1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,770	△215,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	400,000
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	△237,505	△372,195
新株予約権の発行による収入	-	12,017
自己株式の処分による収入	-	8,850
その他	△7,930	△15,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,564	32,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,038	△236,799
現金及び現金同等物の期首残高	383,436	531,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 405,475	※ 294,533

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	
(会計方針の変更)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金	405,975千円	295,633千円
預入期間が3か月を超える定期積金	△500千円	△1,100千円
現金及び現金同等物	405,475千円	294,533千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット 通販事業	ビューティー &ヘルスケア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,011,826	1,856,435	16,868,261	—	16,868,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	225,834	3,007	228,841	△228,841	—
計	15,237,660	1,859,442	17,097,103	△228,841	16,868,261
セグメント利益	174,513	93,288	267,802	△138	267,664

(注) 1. セグメント利益の調整額△138千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,615,373	1,738,016	545,159	15,898,549	—	15,898,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,255	8,041	346,970	356,268	△356,268	—
計	13,616,628	1,746,058	892,130	16,254,818	△356,268	15,898,549
セグメント利益	150,892	65,761	55,879	272,533	△164,564	107,969

- (注) 1. セグメント利益の調整額△164,564千円は、セグメント間取引消去△91千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,472千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」と表示していた報告セグメントは、その主要な事業内容を明示するため、「ビューティー&ヘルスケア事業」に変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。又、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても「ビューティー&ヘルスケア事業」と記載しております。

又、第1四半期連結会計期間より、「インターネット通販事業」に含めて記載していた「各種販売支援事業」及び「オンライン・ゲーム事業」は、業績管理区分の見直しに伴い報告セグメントである「その他事業」として記載する方法に変更しております。

さらに、当社管理部門に係る一般管理費は、従来「インターネット通販事業」に含めて記載しておりましたが、業績管理区分の見直しに伴い全社費用として調整額に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を変更前の区分により記載すると以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,160,532	1,738,016	15,898,549	—	15,898,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	348,226	8,041	356,268	△356,268	—
計	14,508,759	1,746,058	16,254,818	△356,268	15,898,549
セグメント利益	42,299	65,761	108,061	△91	107,969

- (注) 1. セグメント利益の調整額△91千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円23銭	2円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	223,872	54,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	223,872	54,962
普通株式の期中平均株式数(株)	27,213,500	27,251,218
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円21銭	2円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,902	9,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月13日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 園 田 光 基 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。